合併公告

　左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

　効力発生日は令和●●●年●●月●●●日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議は経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

　この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

　なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報

　　　掲載の日付　令和●●年●●月●●日

　　　掲載頁　●●頁（号外第●●号）

（乙）掲載紙　官報

　　　掲載の日付　令和●●年●●月●●日

　　　掲載頁　●●頁（号外第●●号）

　令和●●年●●月●●●日

　　東京都港区虎ノ門●丁目●番●号

（甲）日本県官報販売所株式会社

代表取締役　日本　太郎

　　神戸市中央区北長狭通●丁目●番●号

（乙）中央県官報販売所株式会社

代表取締役　中央　太郎

簡易＆略式吸収合併・連名で掲載

茶字は掲載日になります。

※掲載例中、緑色で記載した箇所は「お客様が任意で必要な項目」を掲載することになります。

※最終貸借対照表記載例一覧（左記、ctrlキーを押しながらクリック）

<http://www.kanpo-ad.com/kaizi-2.html>